



わたしたちにふさわしい世界

A WORLD FIT FOR US

国連子ども特別総会で
子どもたちが発信したメッセージ：
あれから5年



unite for
children

unicef 

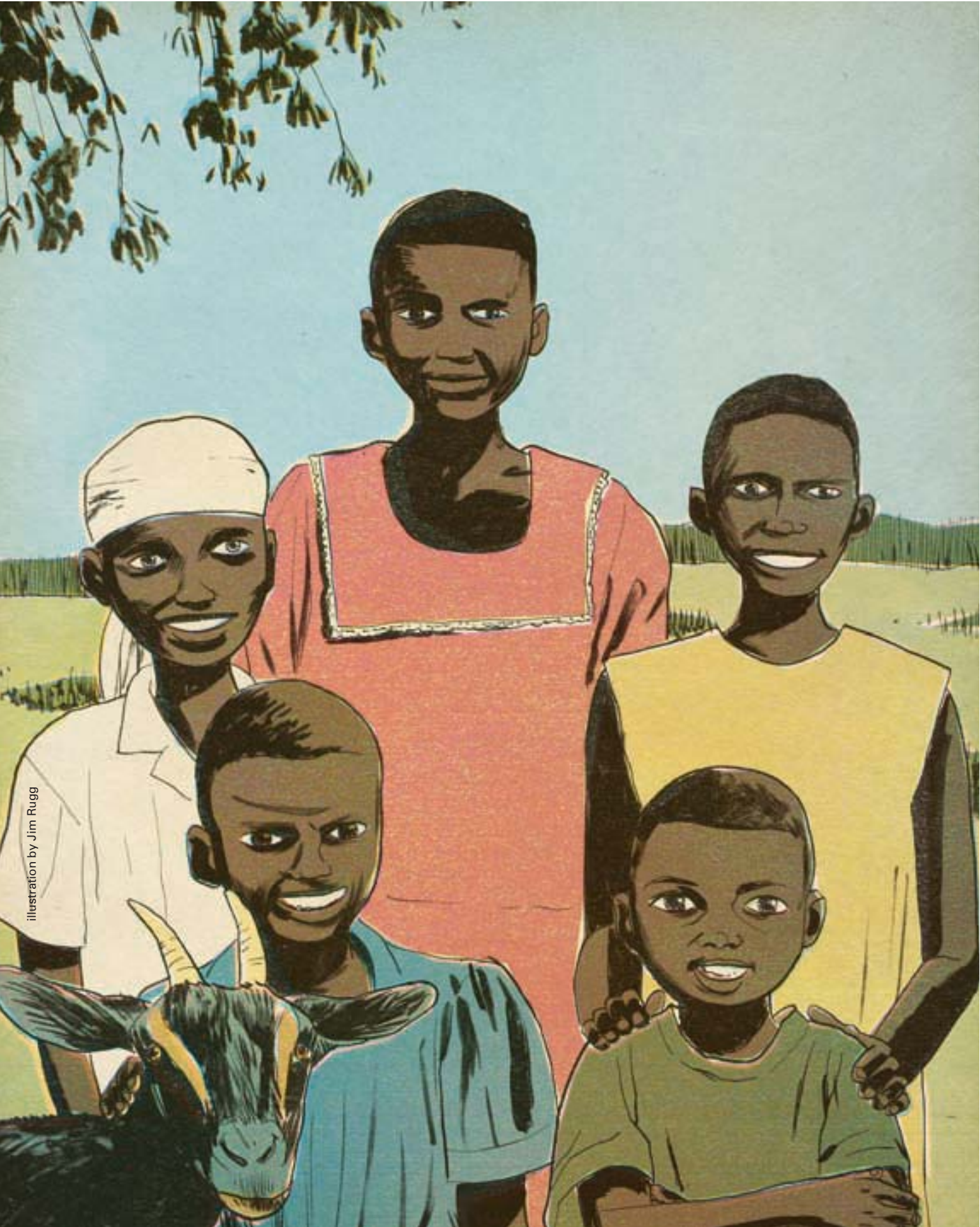


illustration by Jim Rugg

わたしたちにふさわしい世界

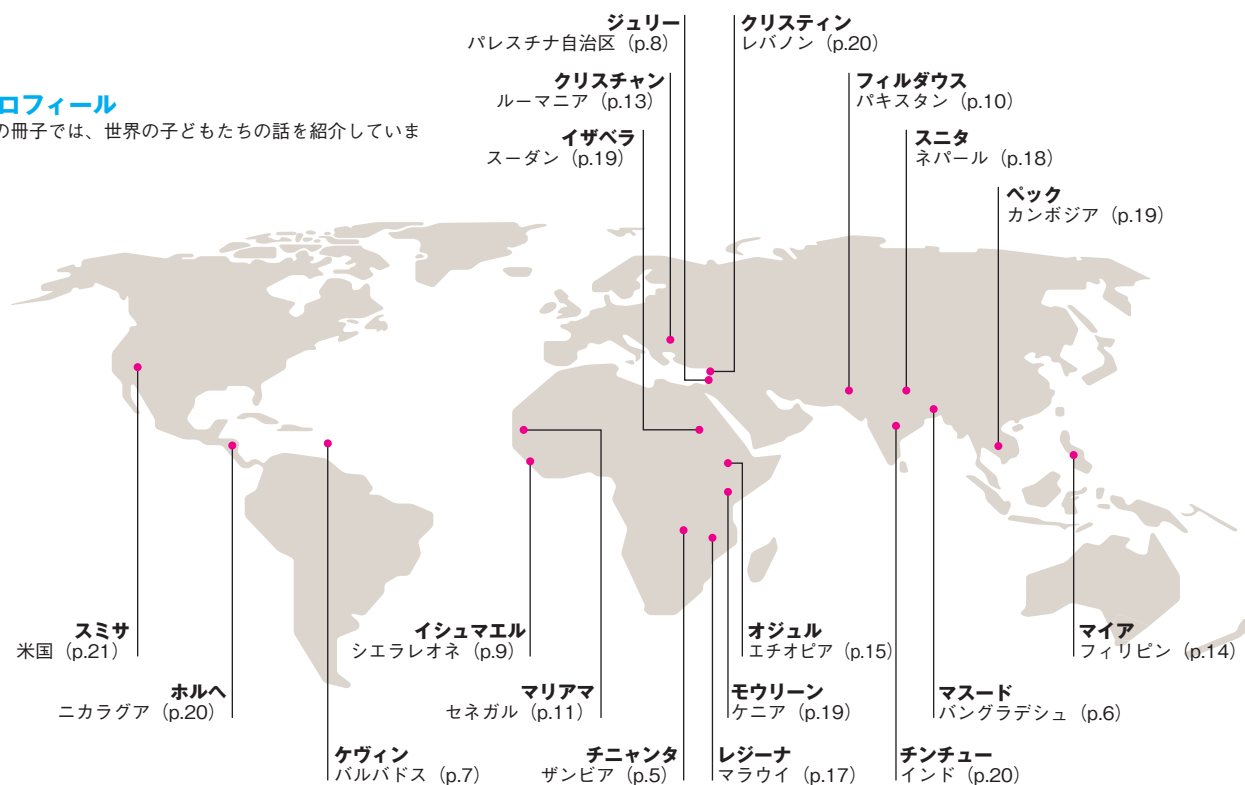
国連子ども特別総会で子どもたちが発信したメッセージ：あれから5年

目次

“わたしたちにふさわしい世界”は “すべての人にふさわしい世界”	2	環境の保護	14
子どもの権利の尊重	4	貧困の根絶	16
搾取、虐待、暴力の根絶	6	教育の提供	18
戦争の終結	8	子どもの積極的な参加	20
保健ケアの提供	10	平等なパートナーシップ	22
HIV/エイズの根絶	12		

プロフィール

この冊子では、世界の子どもたちの話を紹介しています。



わたしたちは搾取や虐待の被害を受けています。

わたしたちはストリート・チルドレン。

私たちは世界の子どもです。

わたしたちは戦争下の子ども。

わたしたちはHIV/エイズの影響を受けている子どもや孤児。

わたしたちは質の高い教育や医療を受けられません。

わたしたちは政治、経済、文化、宗教、環境によって差別されています。

わたしたち子どもの声には、耳を傾けてもらえません。でも今こそ、わたしたちのことを考えてもらいたいです。

わたしたちは子どもにふさわしい世界を望んでいます。なぜなら、私たちにふさわしい世界はすべての人にとってもふさわしい世界だからです。

子どもにふさわしい世界はすべての人にふさわしい世界

前のページをはじめ、この冊子にはふきだしで囲まれたメッセージが出てきます。これは、2002年5月、ニューヨークで開催された国連子ども特別総会に出席した世界の子どもたち400人によるメッセージです。当時150カ国から集まった子どもたちの多くは10代の若者たちで、なかには10歳の子もいました。

国連特別総会が始まる前の3日間、子どもたちだけのイベントとして「子どもフォーラム」が開催されました。参加した若者たちは、まずグループに分かれて、子どもの権利、搾取、紛争、ヘルスケア、HIV/エイズ、環境、貧困、教育、子どもの参加など、自分たちにとって最も重要な問題について議論を展開しました。その後、全員で話し合った内容を「わたしたちにふさわしい世界」という声明文にまとめ、ボリビアのガブリエラ・アズールデュイ・アリエッタ（当時13歳）とモナコのオードリー・チェイナット（当時17歳）の2人が国連総会で読み上げました。

国連総会に子どもたちが参加したことで、国連ビルの中の雰囲気はがらっと変わりました。代表団のおとなたちの気持ちが子どものニーズや権利に向けられ、国際会議には珍しい新鮮さ、率直さ、誠実さに包まれました。ペルーから参加したアズ・マヌエル・ジーザス・アコスタ・デルガド（当時15歳）は、次のように述べました。「大統領はあらゆる物事を世界的な視点で考えますが、子どもは大統領よりも深い洞察力を持っています。子どもには何をしなければならないのかを見抜く力があり、また、どんな状態で、どう思うかを声に出して表します。」

2002年の国連総会に参加したすべての人々は、「子どもにふさわしい世界」が子ども自身の参加なくしては実現できないということをはっきりと認識しました。この冊子は、それから5年間世界が子どもたちのためにどのように前進してきたかをまとめた、子どもたちに対する報告書です。

「子どもは、機会を与えられれば世界を変えることができます。わたしたちはその機会を勝ち取らなければなりません。」

ジェハンゼブ・カーン
国連総会に出席したパキスタンの子ども代表

「ここに皆さんが出席されたことによって、国連の歴史の新しい一章が開かれました。これまではおとなが指揮をとっていましたが、今こそ子どもたちといっしょに世界を築く時です。みなさんの声が届くよう、私が約束します。」

前国連事務局長コフィ・アナン
2002年子どもフォーラム開会式にて



「わたしたちにふさわしい世界」では、
子どもの権利
が尊重されています。

政府やおとなたちが、子どもの権利の原則に真剣に取り組み、子どもの権利条約がすべての子どもたちにいかされるようにしています。

家庭でも地域社会でも国家レベルでも、子どもたちにとって安全かつ健全な環境が保たれています。

1989年11月20日、子どもの権利条約が世界のリーダーたちによって採択されました。この条約は、すべての子どもの基本的な人権について詳しく規定したものです。2カ国を除くすべての国が、そこに述べられていることを実行すると約束しています。2000年には、子どもを搾取から守る、武力紛争下にある子どもを守るという2つの選択議定書が追加されました。

政府は子どもへの約束を守っているでしょうか。

- ・各国政府は数年に一度、専門家によって構成される独立機関「国連子どもの権利委員会」に対して、子どもの権利条約の履行状況を報告することを義務づけられています。
- ・2002年の国連子ども特別総会で、190カ国の政府がその取り組みを再確認し、国際的な行動計画をまとめました。それが『子どもにふさわしい世界』（‘A World Fit for Children’）で、その中には2010年までに達成すべき目標が盛り込まれています。
- ・2006年の終わりまでに、50カ国近くが子どもの権利を実現するための国内行動計画を作成しました。また、そのほかの約100カ国が、国家開発計画に子どもに関する目標を盛り込みました。
- ・子どもの権利について特別に憲法に盛り込んだ国があります。ほかにも法律に組み入れた国もあります。たとえば、モザンビークは2004年に採択した新憲法に、子どもの権利条約に謳われている「子どもの権利」を守る内容を盛り込みました。

各国政府によって、子どもに関係する新しい計画や法律が次々に成立される中、そのプロセスにも子どもが関わり、子どもの参加が実現しています。多くの国では「子ども議会」を設けて子どもたちに正式な代表権を与えたり、子どもの意見を知ってもらうためのフォーラムを設立したりしています。

子どもの権利条約は、歴史上最も広く批准され、最も迅速に国際的な支持を得た人権条約です。

子どもの権利のための子どもキャンペーン：トルコ

トルコでは、2000年に設立された子どもフォーラムに、国内81州から子どもの代表が参加しています。2006年11月、フォーラムの参加者たちは、子どもの権利条約を推進するための独自のキャンペーンを開始。コンテストや展示会、劇場でのショー、映画、スポンサー付きのピクニックなどを通じて、子どもの権利に関するメッセージを広めています。キャンペーンには、拘留中の子どもや障害を持つ子ども、学校に通っていない子どもたちも参加することになっています。

子どもの権利条約のもとでの子どもの権利

子どもが持っている権利とは：

- ・差別されない権利
- ・自分にとって最善の利益を優先する法律や待遇を受ける権利
- ・保護され、自分の持つ可能性を最大限にいかせるようにする権利
- ・自分に影響のある決定について発言する権利
- ・生存する権利と、可能なかぎり健康で幸福な人になれるような条件のもとで育つ権利
- ・出生登録され、法的な名前と国籍を持つ権利
- ・一緒に暮らしているのが親であっても、それ以外の人であっても、身体的・精神的な被害や虐待を受けたり、無視されたりしない権利
- ・教育を受ける権利—特に、無料の初等教育を受ける権利
- ・表現や思想、良心、宗教の自由を保障される権利
- ・自分の福利にとって重要な情報を得る権利
- ・遊ぶ権利



ザンビア

チンヤンタの話



チンヤンタ・チンバはザンビアに住む18歳。女の子のエンパワーメントを求めるクラブ「女子教育学生連盟」(SAFE)の委員長をしています。「このクラブは、女の子が教育を受けることを阻むような社会的・文化的な問題にも取り組んでいます」とチンヤンタ。彼女は、男女を問わず誰にとっても学校は安全で健全な場であるべきだと考えています。

ユニセフのために書いている‘デジタル日記’の中で、チンヤンタは、子どもの権利条約によって子ども時代全体にわたって保護されてきた最初の世代であることについてどう思うかという質問を、学校の女の子たちに投げかけました。メモリーという彼女のクラスメートは、「恩恵を受けていると思う」と答えました。「私たちより前には、権利とは何かということさえ知らなかった人もいました。好き勝手にされてきた人たちがいたのです。」



マスードの話

バングラデシュ・ダッカに住む**マスード**（9歳）の話は、ある意味ではサクセス・ストーリーです。彼は都市部スラムの子どもたちを対象にした学校に通い、そこで過ごす1分1秒を楽しんでいます。しかし、今でも放課後は毎日4～5時間、レンガ割りの仕事をして、家計を助けています。「レンガ割りの仕事は好きじゃない。仕事場は家からとても遠いし、手も痛くなる。でも家族を助けるために働きたいんだ。」マスードの話は、児童労働がしばしば貧困と関係があるために、とても複雑な問題であることを示しています。多くの貧しい家庭にとって、子どもたちが働くことは、一家が生きながらえるための唯一の方法なのです。

‘わたしたちにふさわしい世界’では、**搾取、虐待、暴力**はありません。

子どもたちを搾取や虐待から守る法律が履行され、すべての人びとがそれを守っています。

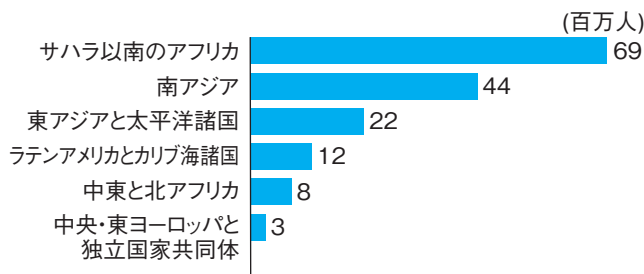
被害を受けた子どもたちが立ち直ることを助けるセンターやプログラムがあります。

すべての子どもは平和で安全な環境で成長し、おとなによって守られることを確信できなければなりません。しかし、何百万人もの子どもが幼少期から暴力や虐待、搾取の対象となっています。その最たる例が児童労働、子どもの兵士、性的搾取を目的とした子どもの人身売買ですが、ほかにも数多くの身体的、心理的、性的な虐待に子どもたちはさらされています。

1999年から2000年にかけて、子どもを暴力や虐待から守るための新たな3つの国際法が採択されました。そのうちの2つは子ども権利条約の選択議定書です。各国が個別でこの条項を批准するかどうかを選択しなければならぬため、‘選択議定書’と呼ばれています。2007年7月現在、121カ国が「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」を批准し、117カ国が「武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書」を批准しています。3つめの新しい子ども保護の法律は、児童労働の最悪の形態を禁止・撤廃することを目的とするもので、これまでに165カ国が批准しました。

障害者の権利条約（2007年）は、障害を持つ子どもが差別や搾取、暴力、虐待から保護されるような法律や政策を推進しています。

世界では5～14歳の子ども1億5,800万人が働いています（2006年）¹。かれらはどこに住んでいるのでしょうか。



子どもが従事している仕事すべてが有害で搾取的であるとは限りません。‘児童労働’とは、危険であったり、あまりに長時間に渡ったり、子どもの健全な発育を阻害するような仕事のことを指します。ユニセフでは児童労働を次のように定義しています：‘5～11歳の子どもが、1週間に1時間の経済活動もしくは28時間の家事労働をした場合と、12～14歳の子どもが1週間に14時間の経済労働または28時間の家事労働をした場合’

ケヴィンの話

ケヴィン・アレインは、スポーツや演劇、音楽などを通して若者の前向きで平和的なライフスタイルを推進することを目的としたXチェンジという活動のメンバーです。サッカー選手のケヴィンは、バルバドスのパイン・ワイルディという地域で、若者を対象としたサッカー・プログラムを始めました。その地域は、暴力が多いことで有名で、特に若者の間の暴力が深刻です。「若者たちがどういう環境で育ったかを知って、彼らのことを気遣う人間がそこにいるんだということを知ってほしいと思っただけです。彼らには選択肢があるということを知ってもらいたいです。」

子どもへの暴力

2001年、国連総会は国連事務総長に対して、子どもへの暴力に関する公式調査を行なうよう要請しました。その準備には世界中の子どもや若者が参加し、報告書は2006年10月に発表されました。

その報告書によると、子どもへの暴力は、どの国、どの社会でも起きています。子どもへの過激な暴力はニュースになりますが、子どもたちは、日常的でささいな暴力行為や虐待にも傷ついているのです。予想ができない暴力や単発の暴力もありますが、子どもへの暴力の大半はよく知ってる人や信頼する人（親やパートナー、学校の友達、教師、雇用主など）によるものです。

この報告書は、政府に（そしてすべての人にも）子どもに対する暴力を防ぐための努力をしてほしいと提言しています。政府は暴力を禁止し、それが決して許されることではないことを明確にすることができます。また、だれもが容易に報告できるようにし、暴力の被害を受けている子どもの救出や支援ができるのも政府なのです。

‘わたしたちにふさわしい世界’では、
もう戦争はありません。

世界の指導者たちは、武力を使うかわりに、平和的な話し合いによって紛争を解決します。

子どもの難民や戦争の被害を受けた子どもたちは、あらゆる方法で守られ、ほかの子どもたちと同じような機会を与えられます。

軍縮、武器取引の撤廃が進み、子ども兵士が使われることもありません。

子どもたちは常に戦争によって傷つけられてきましたが、最近の紛争ではさらに子どもたちに危害が及ぶようになりました。特に民間人と戦闘員との区別がはっきりしないような場合はなおさらです。2006年には世界で17の大きな武力紛争がありました²。その大半が国内紛争で、地域社会に壊滅的で長期にわたる悪影響をもたらす可能性があります。1990年代には武力紛争による直接の結果として、200万人以上の子どもたちが命を失い、その3倍の数の子どもたちが障害や重傷を負いました。また、世界で2,000万人もの子どもたちが、紛争や人権侵害が原因で故郷を離れることを余儀なくされています。

各国政府は平和について話し合っています。しかし同時に、しばしば軍隊や武器にもお金を使っています。2006年に世界で使われた軍事費は1兆2,040億米ドルに達しました。そのうちの64%はわずか5カ国による出費です。今、2003~2004年以上に多くの武器が売買されています。

ジュリーの話

ジュリー（17歳）はパレスチナ自治区のガザに住んでいます。彼女のこれまでの人生で、暴力がない日はほとんどありませんでした。彼女にとって暴力の最も嫌なところは、絶え間ない恐怖のなかで生活しなければならないことです。

「私たちは世界のほかの若者とは違います。私たちの周りには戦争しかありません。どこもかしこも戦争だらけなのです。」しかし、若者は平和な未来を望まなければいけないと、彼女は考えています。「私たちは希望を失ってはいけません。希望がなかったら、生きている意味がなくなりますから。」

軍事費

2006年に世界で使われた軍事費は1兆2,040億米ドル³



一方、各国政府が政府開発援助（ODA）に使った額は1,040億米ドル⁴

政府開発援助（ODA）は、支援国から開発途上国へ提供される財政支援と技術協力で構成されています。

政府の約束

戦争によって被害を受けた子どもを保護し、ケアするため、政府はできることすべてをしなければならないと謳った「子どもの権利条約」は、ほぼすべての国によって批准されました。2000年にはこの条約の新しい部分として、18歳未満の子どもは兵士として闘ってはいけないということが規定されました。さらに、2007年、パリで「子どもたちを戦争から自由に」という会議が開催され、武力集団に参加させられた子どもたちを保護することを、およそ60カ国が約束しました。しかし、これらの国々がすべて約束を守るでしょうか。

戦争からの回復：シエラレオネ

2002年1月、シエラレオネの内戦が漸く終結した時、特別法廷と真実和解委員会の2つが必要だという決定がなされました。特別法廷は、最悪の戦争犯罪を犯した人々を裁くために国連によって設置されました。2007年6月、特別法廷によって、子どもを兵士として利用した罪で3人の軍の指導者に有罪判決が下され、歴史的な判例となりました。真実和解委員会のアプローチはこれとは違っていません。委員会のメンバーは、戦争中の生活について人々の話を聞き書きします。体験談がどんなに悲惨なものであっても、そうすることによって誰もが真実を知り、新たな気持ちで平和な未来を築くことができるのです。子どもたちの話もおとなの話と同じくらい重要です。なぜなら、みんながとても苦しんできたからです。



イシュマエルの話

イシュマエル・ベアはシエラレオネの内戦に巻き込まれた子どものひとりです。12歳の時、両親と兄弟が殺害され、彼は13歳で子ども兵士となることを強要されました。2年余り後、彼はユニセフによって戦闘の中から救い出され、8カ月間を社会復帰センターで過ごし、人間性を取り戻すための一歩を踏み出しました。17歳になった彼は、新しい家族と暮らすためにアメリカに渡り、高校を卒業して、大学で学位も取得しました。彼はまた、国連のさまざまな場で戦争の恐ろしさ、紛争下の子どもたちの苦難について語ってきました。

戦争でいまだに子どもたちが利用され続けていること知ってもらうためにイシュマエルが書いた本“A Long Way Gone”はベストセラーになりました。



フィルダウスの話



フィルダウスは、地域社会のヘルスワーカーとして訓練を受けている学生です。2005年、彼女は、パキスタンで起きた地震によって被災した人々とともに、地震によって崩壊したチェラ・バンディという村の近くで活動し、必要な医療サービスを提供するだけでなく、衛生習慣についても教えました。

地震後ほどなくしてフィルダウスは言いました。「ふだんは毎日2世帯を訪れるのですが、忙しい日には4~5世帯を訪問することもあります。地震が起きる前は、この人たちは食事の準備を始める前に石鹸で手を洗う習慣もありませんでした。」フィルダウスによると、新しい習慣はすぐに大きな効果をもたらし、病気の発生が減少したそうです。



‘わたしたちにふさわしい世界’では、
必要な**保健ケア**が提供されます。

子どもたちの健康促進のために、強力で信頼できるパートナーシップが築かれています。

経済的にも物理的にも、すべての子どもたちが、命を救う薬や治療を受けられるようになります。

2005年、世界では14人に1人の子どもが5歳になる前に命を失っていました。サハラ以南のアフリカ諸国では、6人に1人が亡くなっていました。世界の指導者たちは、1990～2005年の間に5歳未満児死亡率を3分の2減少させることを誓いました。これには進展が見られ、5歳未満の死亡数は1990年の1,300万人から、2006年には970万人まで減少しました。

世界のどこでも、最貧困層の子どもたちは、生存の可能性が最も低くなっています。5歳未満の子どもの主な死亡原因となるのは、肺炎、下痢、マラリア、早産、生後数週間かかる感染症やその他の疾患などです。また、亡くなる子どもの半数以上は栄養不良です。

マラリア

毎年マラリア（蚊が媒介する病気）によって100万人以上が命を失います。その大半はアフリカの5歳未満の子どもたちで、1日に3,000人近くが亡くなっていることとなります。その5人に1人は、殺虫剤処理を施した蚊帳を使っていれば助かったかもしれない命です。この蚊帳は蚊にさされることを防ぐだけでなく、殺虫効果も持っています。蚊帳の普及は進んでいますが、2005年までに国民の60%に配布するという目標に近づくことができたアフリカ諸国はごくわずかでした。

しかし、さまざまなマラリア対策のために提供される資金は1994年以降増え続け、10倍になりました。1998年に始まったロールバック・マラリア・パートナーシップは急成長を遂げ、この病気と闘うための専門知識や資金を提供する多くのパートナーを集めています。

ほかの保健キャンペーンの一環として蚊帳を配布することも効果を上げています。例えばルワンダでは、2006年のはしか予防接種キャンペーン期間中に100万張以上の長期耐用性の蚊帳が配布されました。この時はビタミンAと駆虫剤も提供されています。2007年5月のセネガルの子ども生存デーで、11歳の**マリアマ**は次のように話しました。



「我家では全員が蚊帳の中で寝ています。私は両親に、今日学校に蚊帳を持って行ってもいいかとたずねました。そうすれば、うちの蚊帳にも殺虫剤処理をしてもらえるからです。」

はしか

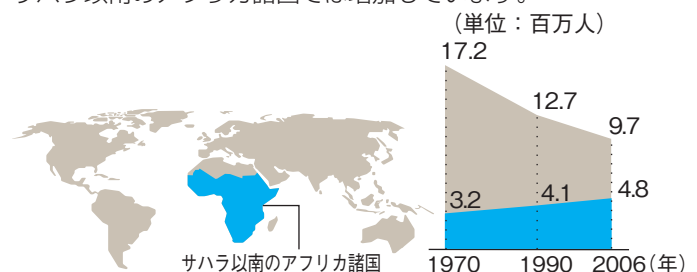
はしかも死に至る病気です。死に至らないまでも、目や耳が不自由になったり脳にダメージを受けたりして障害が残ることもあります。しかし、子どもの時に予防接種を受ければ、簡単に予防できる病気です。予防接種率が向上したことで、1999年と2005年を比較すると、世界でははしかによる死亡が60%以上も減少したという素晴らしい進展がありました。サハラ以南のアフリカ諸国では、予防接種率が49%から64%に上がりました。予防接種率が高くなったのは、アフリカ諸国政府と協力して行われた国際はしかイニシアチブ（優先対象は47カ国）の活動の成果です。GAVI連合（以前はワクチン予防接種世界同盟と呼ばれていた）が安全な予防接種を行うために、ワクチンと使い捨て注射器を提供しています。

緊急事態における子どもの保健

災害や紛争の被害を受けた子どもたちは、健康を保つために緊急の保護を必要とします。2005年10月に大地震がパキスタンを襲った時、約7万3,000人が死亡、330万人が住まいを失いました。折りしも冬が近づいており、被害を受けた地域は遠隔山岳地帯でしたが、100万人以上の子どもたちがはしかの予防接種を受けることができたのです。

世界の5歳未満児の死亡⁵

5歳未満児の死亡数は世界全体では減少していますが、サハラ以南のアフリカ諸国では増加しています。



‘わたしたちにふさわしい世界’では、**HIV/エイズ**がなくなります。

エイズ孤児やHIV/エイズの子どもたちが保護され、ほかの子どもたちと同じ機会を楽しめるようになっています。

HIV予防プログラムを含めた教育システムが提供されます。

無料で検査やカウンセリングを受けられるセンターがあります。

一般の人々がHIV/エイズに関する情報を自由に手に入れることができます。

世界はHIVとの闘いを続けていますが、未だにその感染は拡大し続けています。子どもフォーラムが開催された2002年よりも、HIVと共に生きる人の数は増えています。その数は2006年には約3,950万人となり、2000年当時より860万人も増加しました。

HIV感染者のうち約230万人が15歳未満の子どもで、その多くは母子感染によるものです。2006年だけでも、約38万人の子どもがエイズに関連した原因で命を失っています。しかし、HIVの主な感染経路は無防備なセックスによるもので、とりわけ若者たちが危険にさらされています。感染者のうち1,000万人以上が15～24歳の若者と推定されています。

過去5年間に見られた明るい進展は、“子どもたちのためにエイズと闘おう”というキャンペーンが展開されたことです。このキャンペーンは、全世界で行われているエイズとの闘いの中心に子どもたちの問題を置いてもらうため、2005年に始まりました。

キャンペーンでは‘4つのP’を推進しています

HIVの母子感染予防 (Prevent mother-to-child transmission)

2006年に新たに感染が確認された子ども53万人のうち、大半はHIV陽性の母親から生まれる際に感染しています。母子感染は抗レトロウイルス薬を使うことで予防できますが、2006年にHIV陽性の妊婦でこの治療を受けたのはわずか11%にすぎませんでした (2003年は3%)。

HIV/エイズによって厳しい状況におかれた子どもの保護と支援 (Protect and support children affected by HIV/AIDS)

エイズによって厳しい状況におかれた子どもを支援する必要性が、より広範に認識されるようになっています。アフリカでは、およそ20カ国がこれに関する国家行動計画を作成しました。現在ボツワナでは、95%の世帯がエイズ孤児や弱い立場にある子どもをケアするための支援を何らかの形で受けています。

2005年現在、約1,520万人の子どもがエイズによって片親または両親を亡くしています。その約80%(約1,200万人)がサハラ以南のアフリカ諸国に暮らしています⁶。

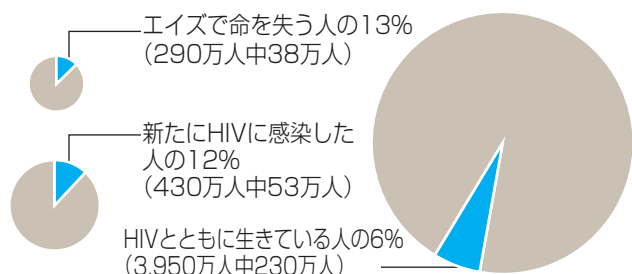
HIVに感染した子どもの治療 (Provide pediatric treatment)

2006年、抗レトロウイルス治療を必要とする15歳未満の子どもは78万人でしたが、実際に治療を受けたのはそのうちの15%にすぎませんでした。しかし、その前年には必要な薬を手に入れることができた子どもが10%しかいなかったことを考えると、状況は改善しています。子どものための治療薬は特別に製造される必要があります。2006年11月、クリントン財団は子ども用の錠剤を1日当たり16セント未満、年間60米ドル未満で入手できるという声明を出しました。

青年・若者の感染予防 (Prevent infection among adolescents and young people)

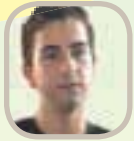
若い人たちにどうやって自分を守るかを教えることが重要です。それには節制のほか、HIV感染を予防する2つの方法を知ることが必要です。それはコンドームを使うことと、ひとりの信頼できる感染していないパートナーとだけセックスをすることです。また、HIVがどのように感染するか(どのようにすれば感染しないのか)や、健康に見える人でもウイルスを持っている可能性があることを理解することも大切です。サハラ以南のアフリカ諸国では、このことをよく知っているのは若い女性の約25%、若い男性の約31%にすぎません。これらの情報は学校でも教えることができますが、もっといろいろな方法で人々に情報を伝えることができます。ジャマイカのカラフルな‘バッシィー・バス’ (パーティ・バス) もその一例で、農村部で若者が集まる場所にバスを停めて、音楽や演劇を使ってHIV予防に関するメッセージを伝えたり、検査やカウンセリングを行っています。

子どもとエイズ⁷ 15歳未満が占める割合 (2006年)





ルーマニア



クリスチャンの話

ルーマニアのクリスチャン・トライクは18年前に検査を受けてHIV陽性であることがわかりました。彼は今生きていることを幸福だと思っています。「毎日11個の錠剤を飲んでます。前向きに考えることができるような練習もしています。」クリスチャンは、HIVがどのように感染するのか、どのように防げるのかを人々に教える若者のネットワーク「ファイターズ」を結成しています。「自分にこんな力があつたんだというのは発見でした。私はほかのHIV陽性の人たちの声を代表することができます。街に出て、自分たちと同じ若者にHIV/エイズに関する情報を伝えています。」

情報やサービスのアクセスはHIV予防に不可欠です。





Friends of the Youth

illustration by Drew Crowley



フィリピン

マイアの話



マイア・テレゼ・ユージニー・L・アソレス (15歳) は、Friends of the Seven Lakes Foundation (FSLF)の代表です。

これは環境問題に取り組む子どもたちの組織で、サンパブロ市にある7つの火山湖の保全、保護、回復を推進しています。またエコ・キャンプや植林活動、汚れた湖のクリーンアップ活動、リサイクル・キャンペーンなども行なっています。

2007年3月、マイアは世界における生命科学の役割を議論する会議、バイオビジョン・フォーラムに出席するため、フィリピンからフランスに出かけました。世界の天然資源がもっと保護されねばならない、人間はより持続的な生活をしなければならない、とマイアは考えています。「もし私たちがともに活動し、それぞれの役割を果たせば、問題が解決し、目標を達成することが可能だと思っています。」

‘わたしたちにふさわしい世界’では、**環境**が守られています。

天然資源が保護され、守られます。

特別なニーズのある子どもたちにも適した環境です。

わたしたちの成長には健全でよい環境で生きることが必要だと、すべての人が知っています。

人類はこの地球に大きな負担をかけています。そして子どもたちがその代価を払うことになります。2003年には、人々による資源の消費や無駄な生産が地球が対処できる限度を25%も超えたと専門家たちは指摘しています。人類を支える24の生態系（例えば真水の供給、肥沃土の補充、気候の調整など）のうちの15は、持続可能な限界を超えていたり、すでに機能が低下したりしています。

世界保健機関（WHO）は、子どもの幼少期の死亡の多くは気候変動の影響によるものだと考えています。気候変動が子どもの健康や発育に及ぼす直接的な影響には、呼吸器系疾患、自然災害による死亡・負傷・疾病、脱水症状や下痢性疾患などが含まれます。気温が高くなると病原菌媒介生物による病気が増えます。そのため、寄生虫を原因とする病気にかかりやすく、命を失いやすい子どもたちが大きな影響を受けます。

協定と会議

世界の環境問題に取り組む数々の協定や国際合意には、二酸化炭素の排出削減目標を定めようとした1997年の京都議定書、有毒な化学薬品を段階的に廃止し、世界の枯渇している漁業を回復させることを模索した2002年の持続可能な開発世界サミットなどがあります。しかし一般に、話し合われることは多くても、行動が伴わないことがほとんどでした。

2006年にメキシコで開催された第2回世界子ども水フォーラムでは、29カ国から参加した110人の子どもたちが、安全でない飲料水や貧しい衛生施設の経験、地域社会の現状を改善するためにしてきたことなどを話し合いました。そして、さらなる行動が必要だと世界の指導者たちに呼びかけました。

アンゴラを訪問したジェイ・Z



世界では、18歳未満の子ども約4億人が安全な水を利用できないでいます。アメリカのヒップホップ・スター、**ショーン・‘ジェイ・Z’・カーター**は、2006年10月、アンゴラを訪問した時に、それがどういうことなのかを初めて知りました。ジェイ・Zはルアン

ダのある小学校を訪問し、きれいな水がないとはどういうことか、またゴミが街路にまき散らされているのを自分の目で確かめ、その現状にショックを受けました。

「とても信じられませんでした。2006年の今でも、そんなことが起きているとは…。贅沢なことではなく、最も基本的なニーズのひとつ、水のことなのに。」このラッパーのビデオ日記‘命のための水’は、こうした水の危機に気づいていない若者たちを教育し、彼らに行動を起こさせたいという目的で作られています。

オジュルの話



オジュル・オケーロは、エチオピアの16歳。彼の学校は家から2kmほど隔たったガンベラという町にあります。オジュルはこう言います。「学校にはトイレがあるけれども、生徒たちはその正しい使い方を知らないし、1,600人の生徒には十分な数ではありません。生徒たちは近くの茂みに行って用を足します。なぜなら、休み時間中にたくさんの生徒が利用できる数のトイレがないからです。」

「仲間を手助けするため、ぼくたち生徒は学校衛生クラブを作りました。基本的な衛生について学び、それを友達や知り合いに伝えます。ユニセフなどの国際機関にお願いしたいのは、人々にトイレの使い方や環境衛生について教えてほしいということです。エチオピアの農村部の人々が清潔な飲料水を手に入れる方法や、水を媒介とする病気から人々を救う方法を見つけてください。ガンベラの子どもたちや女性、地域社会を代表してお願いします。」

人類の資源消費と無駄な生産は、2003年には地球が対処できる限度を25%も超えました⁸。

‘わたしたちにふさわしい世界’では、
貧困の悪循環はありません。

子どもたちの前進を邪魔するような負債は解消されます。

貧困をなくすための委員会が支出を明確にし、すべての子どもたちのニーズに目を向けます。

2015年までに世界の貧困を半減させることは、ミレニアム開発目標の第一項目です。サハラ以南のアフリカを除くすべての地域がそれを達成できると見られています。貧困を定義する指数は、1日に1米ドル未満で生活しているかどうかです。しかし子どもの貧困はこの指数だけでは測ることはできません。

子どもの成長は、貧困によってさまざまな形で妨げられます。例えば、貧困が原因で幼少期に十分な保健ケアが受けられないと、生涯にわたってハンディキャップを背負うこともあります。最近のユニセフの調査で、10億人以上の子ども（これは開発途上国の子どもの半数以上にあたります）が少なくとも1種類の深刻な欠乏に苦しんでいることがわかりました。

貧困を緩和する3つの方法

負債の免除

最貧国は過去に借金をしているため、しばしば富める国々や銀行に負債を負っています。これらの負債を支払うことは、貧しい国々が自国の貧しい人々を助けるためにお金を使えないということにつながります。2005年、英国のグレンイーグルズで開催されたG8サミットで最富裕国の指導者たちは、大きな負債を負っている貧しい国々（そのほとんどはアフリカ諸国です）の負債を取り消すことを約束しました。負債が免除されることになった国々では、返済のための支出が3分の2も減少し、貧困根絶プログラムへの支出が1999年の40億米ドルから110億米ドルへと増えました。

‘子どもにやさしい’ 予算

最貧国であっても、政府のお金を子どもの福祉に使えば、大きな変化を起こすことができます。各国政府は、増税や支出の方法を公正で誰が見ても理解できるものにする必要があります。それをどのように実行するかが、最近エクアドルの最優先課題となりました。コンゴ民主共和国では、新政府は長く続いたひどい内戦からの復興策に取り組んでおり、予算は現在きわめて少ない状態です。しかし、もし平和が維持されれば予算はすぐに増えるでしょう。その時に予算が問題となっていること（とくに診療所や学校など）にちゃんと使われるように、今はその準備をする時なのです。

最貧層への給付金

貧困から脱却するもうひとつの方法は、きわめて貧しく不利益を被っている家庭、とくに子どもたちを学校に通わせたり、妊婦が診療所に通う必要のある家庭に対して、定期的に支援金を給付することです。国内の400万人以上の子どもたちが貧困家庭の中で育ち、子どもの13%近くが親や保護者を主にエイズが原因で亡くしているマラウイでは、このような給付金が2006年から支払われるようになりました。

開発途上国では10億人以上の子どもたちが、以下にあげる項目の少なくとも1種類以上の欠乏を経験しています。欠乏状態にある子どもの割合⁹：



住居：33.9%

1部屋に5人以上が暮らしている
たり、泥の床の上で生活している



衛生施設：30.7%

いかなる種類のトイレもない



飲料水：21.1%

近くで利用できるのは露出した地表水のみ



情報へのアクセス：16.1%

ラジオ、電話、新聞、テレビなどが利用できない



栄養：16.1%

栄養状態が基準を大きく下回る



保健：14.2%

予防接種を受けていない。下痢の治療を受けていない



教育：13.1%

学校に行ったことがない

調査対象年齢：教育については7～18歳、情報へのアクセスについては3歳以上、栄養については5歳未満



レジーナの話



マラウイの**レジーナ・コンドウェラニ**（16歳）は数々の責任を負っています。30歳の人でもこれだけの責任を負っている

人はそう多くはいないでしょう。彼女は5歳から14歳まで、4人の妹たちの世話をしています。レジーナの父親は1996年に亡くなり、母親は2004年に新しい夫を見つけて、近くの村へ移りました。レジーナはその時から妹たちの面倒を見ているのです。

収入源がないので、生活は容易ではありません。お腹をすかしたまま眠らなければならない日もたくさんありました。しかし、昨年とは少し違っていま

した。レジーナはムブウィング小学校を1日も欠席しませんでした。「レジーナは今は他の子たちとも自由に交わり、幸せそうに見えます」と、彼女の先生ジュベンシオ・イワラニは言っています。

マラウイ

レジーナの生活は以前より幸せです。なぜなら、毎月現金を給付して最貧層を助ける社会給付金のパイロット・スキームの対象となったからです。彼女は1か月19米ドルの給付を受け、家族を養うことができるようになり、今では数羽の鶏と2匹のヤギも飼っています。彼女はにっこり笑い、「私にとって大きかったのは、お金そのものではなく、自分と妹たちの将来の計画をたてられるようになったことです」と言いました。



スニタの話



スニタ・タマンはネパールに住む16歳。彼女が幼い頃、父親は家族を残して出て行ってしまいました。生活のため母親はジュート工場の仕事に就き、スニタはマッチ工場で働きました。8歳の時、学校に通っていない子どもたちのための特別補習クラスがあると聞き、工場での仕事以外に1日2時間の授業を受けることにしました。彼女は熱心に勉強し、10歳の時には5年生のレベルに追いつきました。今は高校を修了しています。スニタは今も

マッチ工場で、毎日放課後5～6時間、マッチを箱に詰める仕事をしています。いつか大学に行きたいという希望を持っています。彼女は働く子どもたちが学校に通える機会を持てるようにと、子どもたちが自分の権利について学べるクラブを作りました。また、世界のリーダーたちに宛てて、約束を守ってくれるように手紙を書きました。

ネパール



‘わたしたちにふさわしい世界’では、
教育が受けられます。

すべての子どもが無料の、質の高い義務教育を平等に受けられるようになります。

学科を超え、理解、人権、平和、受容、活動的の市民参加についても学ぶ、人生のための教育が提供されます。

子どもたちが学ぶことに幸せを感じられる学校環境が作られます。

世界のリーダーたちは、2015年までにすべての子どもが初等教育を修了できるようにすると約束しました。しかし、今も9,300万人というあまりに多くの子どもたちが学校に通えないでいます。その4分の3はアフリカと南アジアの子どもたちです。農村部の子どもたちや貧しい家庭の子どもたちの方が学校に通えない割合が高く、さらに男の子より女の子の方が初等教育を受けられないことが多いのです。

子どもたちが学校に行けるようになる3つの方法

学費の廃止



学費は、開発途上国の多くの子どもたちが学校に行けない主な理由となっています。貧しい家庭では、学校が食べ物かという選択を迫られることが多々あります。より多くの子どもが学校に行けるようになるひとつの方法は、学費を廃止することです。ケニアでは2003年に学費をなくしました。キベラというスラムに住む**モウリーン・アキニ**は、その恩恵を受けた子どものひとりです。彼女はクラスで一番だったのですが、9歳の時、両親をエイズで亡くし、叔母さんも学費を払うことができなかったため、学校を中途退学しなくてはなりませんでしたが、学費が廃止されたことで、会計士になりたいという彼女の夢は、再び動き出したのです。

女子教育



男の子よりも女の子の方が学校に行けないことが多く、女の子を学校に行けるようにするには特別な方法が必要です。多くのアフリカ諸国には女子教育運動（GEM）の拠点があり、そこでは子どもたち自身がリーダーシップをとっています。長年の内戦の後、和平合意が人々に希望をもたらした南部スーダンのGEMクラブでは、女の子が学校に行けるように、音楽や演劇、ダンス、ゲームなど、いろいろな工夫をこらした方法を考えたり、その後も中途退学しないように支援をしています。GEMで積極的な活動をしているひとり、**イザベラ・キタリ・フェリシアノ**（19歳）はこう言います。「学校に行くことで、将来国の再建に役立つ知識を身につけることができるのです。」

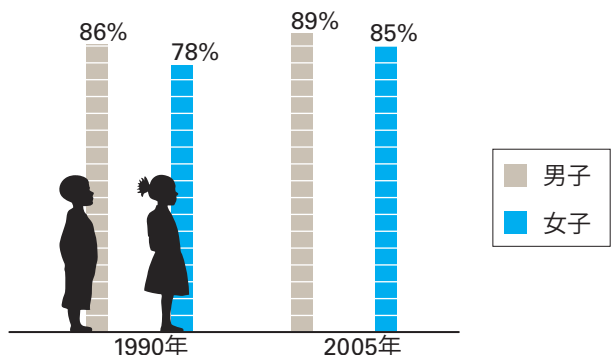


‘子どもにやさしい’学校

‘子どもにやさしい’学校とは、子どもを第一に考え、楽しく学べるようにした学校です。また、暴力から子どもたちを守り、ちゃんとした食べ物やきれいな水、基本的な衛生施設を提供する安全な場所でもあります。カンボジアは小学校を‘子どもにやさしい’学校にすると約束しました。12歳の**ベック・パリュ**は、実際に毎日その恩恵を受けています。学校はご飯とレンズ豆と野菜の望ましい朝食を出してくれます。パリュは家の畑でも働かなければなりません。朝食が出るので学校に行こうという気持ちになれます。また、朝食は彼女の集中力を助けてくれています。「以前はいつも疲れていました。でも今は元気で、授業中も楽しいです。」

教育におけるジェンダー格差は縮まりつつあります¹⁰。

初等教育における男女の純就学率



‘わたしたちにふさわしい世界’では、
子どもたちが積極的に**参加**することができます。

子どもたちは、子どもの権利に関するすべての問題について、あらゆるレベルでの決定や、計画、実行、モニタリング、評価などに積極的に関わります。

あらゆる年齢の人々が、子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもたちの完全参加、意義のある参加を理解し尊重するようになります。

世界には10～19歳の若者が10億人以上います。これは史上最大の若者世代です。そのうちの85%は開発途上国で生活しています。1989年の子どもの権利条約は、子どもは自分に関係のある事柄に対し自由に意見を表明でき、その意見は子どもの年齢や発達に応じて十分考慮されなければならないと謳っています。

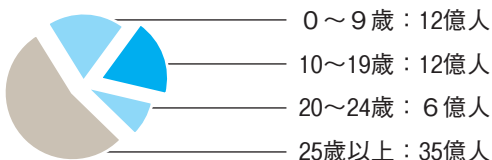
2002年の国連子ども特別総会大きな前進でした。世界中から何百人もの子どもの代表が国連総会や関連行事に参加し、そして初めて、子どもたちが子ども自身を代表して国連総会で演説したのです。

子どもたちの声はますます高まっています。クラブや会を作ったり、新聞や雑誌を発行したり、学校や地域社会の選挙に立候補したりしています。彼らの多くは家庭をやりくりしたり、弟や妹の世話をしたり、病気の親を介護したりしています。世界のあちこちで子どもたちが政府のプロセスにも参加するようになっていきます。

地球規模のイベントへの参加

2005年、英国で先進工業国G8サミットの直前に開催されたC8子どもフォーラムで、子どもたちはG8の議題について話し合い、子どもの貧困の終結を要求しました。2006年にロシア、2007年にドイツで開催されたG8サミットでは、J8ジュニア・サミットで選ばれた代表の子どもたちが各国政府首脳と並んで席につき、行動のためのアイデアを発表しました。2007年、ニューヨークの国連本部で開催された国連女性の地位委員会では、世界中から集まった若い女性たちが女の子に対する差別や暴力を止めるよう訴えました。

世界の年齢別人口¹¹



行動する若者たち

チンチューの話



チンチュー・ジョージ（16歳）はインドのケララ州に住んでいます。彼女は郡政府の子ども諮問委員会のメンバーです。学校では、彼女が先駆けとなり、乾季に学校や地域社会に水を供給する新しい雨水利用装置を導入しました。チンチューの活動に動かされた学生たちが、近隣の13郡で同じ装置を導入しました。2006年、チンチューはニューデリーで開催された国際雨水利用会議で、50カ国以上から集まった専門家たちに対してスピーチを行いました。

ホルヘの話



ホルヘ・ルイス・コントレラスは、ニカラグアのエステリに住む16歳。9歳の時から、子どもラジオの活動に携わっています。彼はRadio Cumichesという番組のために、毎週子どもの権利についての物語を録音します。この番組が成功し、ジョージはエステリの市長や役人に会う機会ができました。

クリスティンの話



クリスティン（13歳）は南部レバノンで暮らしています。2006年、レバノンでは紛争が勃発し、1,000人以上が亡くなり、90万人が家を失いました。被害者の3分の1は子どもたちでした。この夏、クリスティンと地域の若者たちはコミュニティ・センターでのプログラムに参加しました。午前中は応急手当や環境保護などについて学び、午後は演劇など対話式の方法を使って、戦争の被害にあった幼い子どもたちに、同じ内容を伝えました。「子どもたちは、何か新しいことを学ぶ時はいつもとてもうれしそうです」とクリスティンは言いました。

米国

スミサの話



米国・アリゾナ州に住む、**スミサ・ラマク
リシュナ**（16歳）は、数年前にインドの祖父母を訪問した時、貧しい人々の生活状態を見てショックを受けました。そこで出会った彼女と同じ年の子どもたちは水も食べ物もなかったのです。アリゾナに帰った彼女は、彼らを助けるためのプロジェクトを始めました。

「プロジェクトは2004年にスタートし、インドのスラムに住む子どもたちに安全な水を供給する雨水利用・逆浸透処理装置を購入するため、4回の‘ウォーク・ア・ソン’（Walk-a-thons）を開催しました。」今では、この装置が10の村の子どもたち3,150人に安全な飲料水を供給しています。このプロジェクトは昼食プログラムも支援し、過去4年間に450人の子どもたちがその対象となりました。スミサによると、おそらくそれは子どもたちにとって1日に食べられる唯一の食事だったのではないかと思います。



わたしたちはただの若者ではなく、人間であり、この世界の市民なのです。

わたしたちはお金のかかるやっかいなものではなく、投資の対象です。

ほかの人たちがわたしたちに責任を担ってくれるまで、わたしたちは自分たちの権利のために、たたかいます。

わたしたちが問題を起しているのではありません。わたしたちはそれらの問題を解決するのに必要な力なのです。

わたしたちには意志があり、知識があり、感受性があり、熱意があります。

わたしたちは、子どもの権利を求めるたたかいにおいて、対等に協力していくことを誓います。わたしたちはおとなたちが子どものためにとる行動を支持するとともに、おとなのみなさんにも、わたしたちがとる行動に対して協力し、支持してくださることを求めます。というのも、世界の子どもたちは誤解されているからです。

わたしたちは約束します。お互いに尊敬の気持ちと威厳をもって接することを。

わたしたちは約束します。おとなになったときにも、子どもである今と同じ情熱をもって、子どもたちの権利を守ることを。

わたしたちは約束します。違いがあっても、心を開き、心を配るということを。

おとなのみなさんはわたしたちを未来と呼びます。けれどもわたしたちは「今」でもあるのです。

わたしたちは、すべての人々にとってよりよい世界を作るため、ひとつになったのです。

わたしたちは世界の子ども。生まれや育ちは違ってても、共通の現実を分かち合っています。

対等なパートナーシップ

5年前、国連子ども特別総会でこのような大きな違いをもたらした若者たちは、世界のリーダーたちから、「子どもたちのために、そして子どもたちとともに、世界を変える」という約束を引き出しました。子どもや若者を変化のプロセスの真の参加者にする必要性は、当時も今も最も優先されるものです。もし世界のリーダーたちがいつもの仕事に戻ってしまい、子どもたちとの約束を守らないようであれば、若者たちはその責任を問うことができます。皆さんのアイデアが重要だということを忘れないでください。そして皆さんの行動が違いをもたらすということも。

「子どもや若者への私のアドバイスは、自分がそうしたいと思ったことや信じていることのために闘い続けること、そして自分がそうあることを誇りに思うことです。夢を追いかけてください。夢はゴールであり、ゴールは成功につながります。」

ガブリエラ・アズールデュイ・アリエッタ (18歳)
2002年の国連子ども特別総会で子どもたちからのメッセージを読み上げた女の子の1人

行動のための5つのアイデア

1

何が最も重要な問題なのかを決める

行動をおこしたいと思うのは、問題に対する想いが強いからです。しかし、行動を効果的にするには、焦点を明確にする必要があります。そこで、まずすべきことは、自分にとってその問題のどの側面が最も重要なのかを分析することです。

2

自分に情報を与える

調査をすることは不可欠です。問題について知れば知るほど、行動は効果的なものになります。

3

組織やキャンペーンに参加する

数が多いのは強みです。もし自分と同じ考えの人たちと力を合わせたいと思うなら、国内や国際的な組織の地元支部を支援したり、参加するという方法があります。これらの組織は、若者が参加できる独自のプログラムやキャンペーンを行っているかもしれません。例えば、「子どもたちのためにエイズと闘おうキャンペーン」(www.uniteforchildren.org/youth/index.html) や「教育のためのグローバル・キャンペーン」(www.campaignforeducation.org/joinup/index.php) などがあります。

4

自分のプロジェクトを創造しよう

意識向上キャンペーンを始める、教室で教える、募金イベントを開催する、嘆願書を書く、調査を実施する、劇を上演する・・・メッセージを理解してもらい、変化をもたらせるような、さまざまな独創的方法を考えましょう。

5

自分の経験をふりかえり、ほかの人たちと共有しよう

自分がとった行動をじっくりと見直すことは、それが成功だったかどうかを判断したり、経験から学ぶために大切なことです。経験したことや学んだことをほかの人たちと共有することも忘れないでください。ユニセフのサイトにも「若者たちの声」(Voices of Youth) (www.unicef.org/voy/) という若者たちのためのオンライン・フォーラムがあります。

出典・参考文献等

- 1 United Nations Children's Fund, *Progress for Children: A World Fit for Children Statistical Review*, 'Child Labour' (forthcoming in 2007).
- 2 ストックホルム国際平和研究所は、大きな紛争を「戦闘に関連して1年間に少なくとも1,000人の死者を出した紛争」と定義しています。
Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2007*, Oxford University Press, New York, 2007, p. 79.
- 3 Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Yearbook 2007*, Oxford University Press, New York, 2007, p. 267.
- 4 Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 'Development aid from OECD countries fell 5.1% in 2006', <www.oecd.org/documentprint/0,3455,en_2649_34447_38341265_1_1_1_1,00.html>, accessed 31 August 2007.
- * 5 United Nations Children's Fund calculations based on data from *The State of the World's Children 2008*, UNICEF (forthcoming in 2007).
- 6 Joint United Nations Programme on HIV/AIDS, *2006 Report on the Global AIDS Epidemic: A UNAIDS 10th anniversary special edition*, UNAIDS, Geneva, 2006, p. 509.
- 7 Joint United Nations Programme on HIV/AIDS and World Health Organization, *AIDS Epidemic Update, December 2006*, UNAIDS and WHO, Geneva, 2006, p. 1.
- 8 United Nations Environment Programme, *GEO Year Book 2007: An overview of our changing environment*, UNEP, Nairobi, 2007, p. 72.
- * 9 United Nations Children's Fund, *The State of the World's Children 2005*, UNICEF, New York, 2004, p. 19.
- 10 United Nations Children's Fund, *Progress for Children: A World Fit for Children Statistical Review*, 'Gender parity in primary and secondary education' (forthcoming in 2007).
- 11 United Nations Population Division, Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects: The 2006 Revision and World Urbanization Prospects: The 2005 Revision*, <<http://esa.un.org/unpp>>, accessed 21 August 2007.

*印の付いた資料は日本語版があります。

写真クレジット

Page 5 © Brigitte Stark-Merklein, 2007 **Page 9** © UNICEF/HQ07-0085/
Susan Markisz **Page 10** © UNICEF Pakistan/2006/Asad Zaidi **Page 11**
© UNICEF Senegal/2007/Nisha Bakker **Page 13** © UNICEF Video **Page 14**
© Cari Azores, 2007 **Page 15 (left to right)** © UNICEF Angola/2006/
Brigitte Stark-Merklein, © UNICEF Ethiopia/2007/Dawit Haile **Page 17**
© UNICEF Malawi/2007/Kusali Kubwalo **Page 18** © Brigitte Stark-
Merklein, 2007 **Page 19 (clockwise from top left)** © UNICEF Video,
© UNICEF Sudan/2006/Rachel Beck, © UNICEF Video **Page 20** (top
to bottom) © UNICEF/HQ07-0027/Susan Markisz, © UNICEF Nicaragua/
2006/Olga Moraga, © UNICEF 2007/Nicole Toutounji **Page 21**
© Pushpa Ramakrishna, 2006 **Page 25** © UNICEF/HQ02-0074/
Susan Markisz



The Children's Forum, 2002



Book design by XPLANE | the visual thinking company
www.xplane.com

© United Nations Children's Fund (UNICEF)
November 2007

Permission to reproduce any part of this publication is required.
Please contact the Editorial, Design and Publications Section,
Division of Communication, UNICEF
3 UN Plaza, New York, NY 10017, USA
Tel.: (+1-212) 326-7434
Fax: (+1-212) 303-7985
Email: nyhqdoc.permit@unicef.org



Permission will be freely granted to educational or non-profit
organizations. Others will be requested to pay a small fee.



ユニセフ（国連児童基金）
日本語訳：財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）
〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
Tel：03(5789)2011（代） FAX：03(5789)2036
ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

「わたしたちにふさわしい世界」は、ユニセフ（国連児童基金）が作成し、（財）日本ユニセフ協会が翻訳しました。無断転載・複製はお断りいたします。転載をご希望の際はお問い合わせください。

© United Nations Children's Fund (UNICEF)
November 2007